



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 羽田 正貴 (TEL) 045 (577) 0357  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,834	16.7	△594	—	△532	—	1,910	—
2021年3月期	16,139	△34.3	△3,343	—	△3,368	—	△4,669	—
(注) 包括利益	2022年3月期		1,949百万円(—%)		2021年3月期		△4,693百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	249.49	239.45	80.6	△5.6	△3.2			
2021年3月期	△659.27	—	△199.4	△37.6	△20.7			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		-百万円		2021年3月期		-百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	9,809	3,415	34.0	17.77				
2021年3月期	9,106	1,472	15.4	△235.12				
(参考) 自己資本	2022年3月期		3,338百万円		2021年3月期		1,403百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,354	△160	△1,592	4,324
2021年3月期	△2,701	△496	4,984	3,664

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 現時点において、2023年3月期の配当予想は未定であります。

2. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,163	33.6	1,405	—	1,379	—	953	△50.1	117.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,251,800株	2021年3月期	7,246,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	14,873株	2021年3月期	10,641株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,238,087株	2021年3月期	7,241,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,252	30.8	239	—	188	—	325	—
2021年3月期	957	△39.0	△554	—	△748	—	△924	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	30.44		51.12					
2021年3月期	△142.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	8,784		6,125		69.7	402.89		
2021年3月期	9,943		5,787		58.2	370.70		

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,125百万円 2021年3月期 5,787百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

添付資料の連結財務諸表及び主な注記に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載しております。

なお、前連結会計年度の金額についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年3月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期の配当予想は未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、首都圏を中心とした度重なるまん延防止等重点措置および緊急事態宣言の発令をはじめとした、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、困難な状況が続いております。新型コロナウイルス感染症に関する予防ワクチン接種が進んだこともあり、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴う各種規制の緩和等が行われたことにより経済社会活動の持ち直しが期待されますが、原油、原材料価格の高騰やウクライナ情勢等による地政学的リスクの上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食産業におきましても、度重なるまん延防止等重点措置および緊急事態宣言の影響による外出機会の減少、行政の要請に基づく営業時間の短縮、およびソーシャルディスタンス（社会的距離）確保のための客席数の削減等が行われるなか、例年に比して外食需要が大きく減少し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を実施し、お客様に安心して店舗をご利用頂ける環境づくりに努めるとともに、ブランド力の更なる向上および商品・メニュー戦略の立て直しのため、季節ごとのフェアメニューの強化等に取り組んでまいりました。また、店舗オペレーションの標準化による提供時間の遅延解消等によるお客様数・売上高の回復、ならびにコロワイドグループとの協働による調達コストの削減および店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化等、収益性の改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高188億34百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失5億94百万円（前年同期は営業損失33億43百万円）、経常損失5億32百万円（前年同期は経常損失33億68百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は19億10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失46億69百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続くなか、労働時間の適正化等コスト管理を行ったことに加え、店舗オペレーションの簡素化により商品提供時間の短縮を実現し、定期的なフェアメニューの展開、テレビCM放映等の広告宣伝および各種販売促進活動等を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前連結会計年度より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」1店舗（イオンモール高崎店）の新規出店を行いました。国内直営事業でありました3店舗（ゆめタウンはません店、BiViつくば店、コクーンシティ店）を国内フランチャイズ事業とした一方、国内フランチャイズ事業でありました2店舗（鶴見西口店、小牧店）を国内直営事業としました。また、5店舗（京都三条鴨川店、渋谷文化村通り店、仙台マーブルロード店、新宿アイランドイツ店、宝塚安倉店）を閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」130店舗、その他3店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は107億96百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント損失は7億28百万円（前年同期は23億78百万円の損失）となりました。

## ② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に定期的なフェアメニューの展開、テレビCM放映等の広告宣伝および各種販売促進活動等を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前連結会計年度より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」1店舗（関内セルテ店）の新規出店を行いました。また、国内フランチャイズ事業でありました2店舗（鶴見西口店、小牧店）を国内直営事業とした一方、国内直営事業でありました3店舗（ゆめタウンはません店、BiViつくば店、コクーンシティ店）を国内フランチャイズ事業としました。また、13店舗（JR琴似店、野々市店、岡崎店、富山魚津店、岡崎南店、福井月見店、イオンタウン武富店、藤沢駅前店、ひたちなか店、コクーンシティ店、豊田前山店、イオンモール盛岡南店、佐賀南バイパス店）を閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」169店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は55億59百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は8億58百万円（前年同期比174.1%増）となりました。

## ③ 海外直営事業

海外直営事業においては、店内飲食の制限等により依然として厳しい環境が続きました。ただし、米国ニューヨーク州では新型コロナウイルス感染症の感染予防ワクチンの接種が進み、店内飲食の制限等の規制緩和があったこと等から売上高・セグメント利益ともに前連結会計年度より改善することとなりました。

当連結会計年度末における海外直営事業に係る稼働店舗数13店舗（香港大戸屋有限公司が香港において5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国において3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当連結会計年度の売上高は21億17百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント損失は2億44百万円（前年同期は3億73百万円の損失）となりました。

## ④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、厳しい環境が続いております。ただし、地域によって差はあるものの店内飲食の制限等の規制緩和があったこと等から回復傾向にあり、セグメント利益は前連結会計年度より改善することとなりました。

当連結会計年度末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数101店舗（タイ王国において46店舗、台湾において43店舗、インドネシア共和国において11店舗、中国上海市において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は1億64百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は73百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

## ⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当連結会計年度の売上高は1億95百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比9.2%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金43億29百万円を主なものとして60億62百万円（前連結会計年度末比7.5%増）、固定資産は、店舗等の有形固定資産9億84百万円と敷金及び保証金16億89百万円を主なものとして37億46百万円（同8.1%増）であり、資産合計では98億9百万円（同7.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金が6億59百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金7億95百万円、1年内返済予定の長期借入金6億40百万円および未払金9億63百万円を主なものとして33億60百万円（前連結会計年度末比38.0%減）、固定負債は、長期借入金16億40百万円、資産除去債務7億32百万円を主なものとして30億33百万円（同37.3%増）であり、負債合計では63億93百万円（同16.2%減）となりました。これは主に、短期借入金が30億円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が4億円増加し、長期借入金が10億62百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、34億15百万円（前連結会計年度末比131.9%増）となり、自己資本比率は34.0%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益19億10百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により23億54百万円を獲得し、投資活動により1億60百万円を使用し、財務活動により15億92百万円を使用した結果、43億24百万円（前連結会計年度末比18.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は23億54百万円（前年同期は27億1百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億95百万円を計上したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1億60百万円（前年同期は4億96百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億38百万円があったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は15億92百万円（前年同期は49億84百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出46億円、長期借入れによる収入20億円があったためであります。

#### (4) 今後の見通し

引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加えて、原油、原材料価格の高騰やウクライナ情勢等による地政学的リスクの上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

しかしながら、当社グループにおきましては引き続き、次のような施策を実施することで業績の回復を実現させる所存です。

- ・「健康」をキーワードにブランドを強化し、離脱者層の利用を促す
- ・グランドメニューの更なる改善による、より高付加価値な商品の提供
- ・店舗オペレーションの適正化による提供時間の遅延解消
- ・コロナイドグループとの共同購買による仕入れコスト削減
- ・店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化

上記を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高251億63百万円、営業利益14億5百万円、経常利益13億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億53百万円を見込んでおります。

また、当社グループでは長期に亘る持続的な成長を目指し、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに注力しております。具体的には、「環境」への取り組みの一例として、照明のLED化や発熱量の少ない調理器を導入する等、空調機器への負荷を軽減することで、エネルギー使用量の削減に努めております。「社会」への取り組みの一例として、ダイバーシティ推進の観点から、育児休暇制度等の整備や、グループ内の女性社員交流会の開催等の実施により、女性が働き続けることができる環境づくりに努めております。「ガバナンス」への取り組みの一例として、取締役会の機能強化の観点から、独立社外取締役を1/3以上維持するとともに、責務を果たすために必要なスキル・経験のバランスをとること等により、業務執行の管理・監督が出来る体制を構築することを推進しております。

以上のような取り組みにより、持続的成長を推進できる企業体質に進化することを当社グループの重要課題に位置付けております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失33億43百万円、経常損失33億68百万円、親会社株主に帰属する当期純損失46億69百万円を計上し、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間まで継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該事象を解消するため、当連結会計年度において、当社グループは離脱者層の呼び戻し、提供時間の遅延解消、仕入コストの削減、労務費の適正化等、QSCの向上およびコストの見直しを図り継続した結果、第3四半期連結会計期間においては連結営業利益を計上する等損益構造が改善し、営業黒字を確保できる体質となりました。

当連結会計年度は、営業損失5億94百万円、経常損失5億32百万円となりましたが、「協力金」等の下支えにより、親会社株主に帰属する当期純利益19億10百万円を計上いたしました。資金面については、当連結会計年度末において、43億29百万円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保していることから資金繰り上の懸念はありません。また、2023年3月期は売上高の回復とともに連結営業黒字の計上を見込んでおります。

これらの状況から、当連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消したと判断しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,669	4,329
売掛金	897	862
原材料及び貯蔵品	53	66
前払費用	163	164
未収入金	622	430
預け金	174	177
その他	82	51
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	5,641	6,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,635	3,616
減価償却累計額	△2,868	△2,986
建物及び構築物（純額）	766	630
工具、器具及び備品	3,060	2,742
減価償却累計額	△2,652	△2,495
工具、器具及び備品（純額）	407	246
土地	75	75
その他	55	54
減価償却累計額	△22	△23
その他（純額）	33	31
有形固定資産合計	1,283	984
無形固定資産		
その他	110	121
無形固定資産合計	110	121
投資その他の資産		
投資有価証券	36	32
長期貸付金	21	7
長期前払費用	22	25
繰延税金資産	241	880
敷金及び保証金	1,742	1,689
その他	19	31
貸倒引当金	△13	△24
投資その他の資産合計	2,071	2,641
固定資産合計	3,464	3,746
資産合計	9,106	9,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	680	795
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	240	640
リース債務	53	28
資産除去債務	121	5
未払金	673	963
未払法人税等	14	196
賞与引当金	75	68
株主優待引当金	58	70
店舗閉鎖損失引当金	56	44
子会社整理損失引当金	24	4
その他	426	545
流動負債合計	5,423	3,360
固定負債		
長期借入金	578	1,640
リース債務	36	7
退職給付に係る負債	521	—
資産除去債務	717	732
その他	355	652
固定負債合計	2,209	3,033
負債合計	7,633	6,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022	3,029
資本剰余金	2,940	2,771
利益剰余金	△4,615	△2,548
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,347	3,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	83	87
退職給付に係る調整累計額	△28	—
その他の包括利益累計額合計	56	87
非支配株主持分	69	76
純資産合計	1,472	3,415
負債純資産合計	9,106	9,809

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,139	18,834
売上原価	7,273	7,971
売上総利益	8,865	10,862
販売費及び一般管理費	12,208	11,457
営業利益	△3,343	△594
営業外収益		
受取利息	0	0
協賛金収入	38	—
為替差益	—	53
雑収入	29	48
営業外収益合計	68	102
営業外費用		
賃貸費用	4	4
支払利息	34	32
株式交付費	16	—
為替差損	13	—
譲渡制限付株式報酬償却	14	—
雑損失	10	3
営業外費用合計	93	40
経常利益	△3,368	△532
特別利益		
退職給付制度改定益	—	62
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	29
固定資産売却益	1	1
助成金収入	987	2,212
その他	0	23
特別利益合計	988	2,331
特別損失		
減損損失	1,756	149
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44	42
臨時休業等による損失	247	88
その他	58	23
特別損失合計	2,107	303
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,486	1,495
法人税、住民税及び事業税	51	204
法人税等調整額	126	△628
法人税等合計	177	△423
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,664	1,918
非支配株主に帰属する当期純利益	4	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,669	1,910

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	△4,664	1,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△26	3
退職給付に係る調整額	△3	28
その他の包括利益合計	△29	30
包括利益	△4,693	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,694	1,941
非支配株主に係る包括利益	0	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,522	1,440	234	△0	3,198
当期変動額					
新株の発行	1,500	1,500	—	—	3,000
剰余金の配当	—	—	△181	—	△181
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△4,669	—	△4,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,500	1,500	△4,850	—	△1,850
当期末残高	3,022	2,940	△4,615	△0	1,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	105	△24	81	68	3,347
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	3,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△181
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△4,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△22	△3	△25	0	△24
当期変動額合計	0	△22	△3	△25	0	△1,874
当期末残高	0	83	△28	56	69	1,472

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,022	2,940	△4,615	△0	1,347
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△20	—	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,022	2,940	△4,636	△0	1,326
当期変動額					
新株の発行	6	6	—	—	13
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
欠損填補	—	△176	176	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	1,910	—	1,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	6	△169	2,087	△0	1,924
当期末残高	3,029	2,771	△2,548	△0	3,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	83	△28	56	69	1,472
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	83	△28	56	69	1,452
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	13
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
欠損填補	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	1,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3	28	31	7	38
当期変動額合計	△0	3	28	31	7	1,963
当期末残高	—	87	—	87	76	3,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,486	1,495
減価償却費	513	352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△6
株主優待引当金の増減額(△は減少)	58	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	23	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	△493
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	24	△20
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	34	32
店舗売却損益(△は益)	—	△1
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	7	10
減損損失	1,756	149
売上債権の増減額(△は増加)	△6	25
棚卸資産の増減額(△は増加)	25	△11
預け金の増減額(△は増加)	△16	△3
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△229	△29
前払費用の増減額(△は増加)	49	15
未収入金の増減額(△は増加)	△521	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△216	110
未払金の増減額(△は減少)	△23	262
未払費用の増減額(△は減少)	△26	13
未払消費税等の増減額(△は減少)	151	△19
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24	32
長期未払金の増減額(△は減少)	—	311
株式交付費	16	—
助成金収入	—	△2,212
臨時休業等による損失	—	88
その他	114	9
小計	△2,713	129
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△35	△32
法人税等の還付額	80	19
法人税等の支払額	△35	△40
助成金の受取額	—	2,363
臨時休業等による損失の支払額	—	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,701	2,354



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	85	—
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	8	8
有形固定資産の取得による支出	△416	△138
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△94	△47
店舗売却による収入	—	2
長期前払費用の取得による支出	△29	△7
投資有価証券の売却による収入	—	4
資産除去債務の履行による支出	△132	△66
関連会社株式の取得による支出	△32	—
敷金及び保証金の差入による支出	△75	△24
敷金及び保証金の回収による収入	185	111
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	△160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,836	1,600
短期借入金の返済による支出	△4,436	△4,600
長期借入れによる収入	98	2,000
長期借入金の返済による支出	△240	△538
リース債務の返済による支出	△76	△53
自己株式の取得による支出	—	△0
株式の発行による収入	2,983	—
配当金の支払額	△180	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,984	△1,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,748	659
現金及び現金同等物の期首残高	1,916	3,664
現金及び現金同等物の期末残高	3,664	4,324

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。また、FC契約締結時にFC加盟者から受領するFC加盟金について、従来はFC契約締結時の一時点で収益として認識していましたが、当該対価を契約負債として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識してしております。さらに、従来は営業外収益で計上していた協賛金収入の一部について、売上高で計上もしくは売上原価から控除してしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してしております。

この結果、当連結会計年度の売上高が6百万円増加、売上原価が20百万円減少、販売費及び一般管理費が32百万円減少し、営業利益は58百万円増加しましたが、営業外収益が48百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加してしております。また、利益剰余金の当期首残高は20百万円減少してしております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業および海外事業を展開し、各事業は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開してしております。

従って、当社グループは事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」および「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」および「海外直営事業」は、それぞれ国内および海外において、一般消費者に対する定食、弁当および惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集および加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,112	4,884	1,788	174	15,959	179	16,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	2	2
計	9,112	4,884	1,788	174	15,959	182	16,142
セグメント利益又は損失(△)	△2,378	313	△373	67	△2,371	△2	△2,374
セグメント資産	2,514	1,155	898	46	4,615	129	4,744
その他の項目							
減価償却費	283	51	79	—	414	0	414
のれんの償却額	9	—	—	—	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	574	34	27	—	636	0	636

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,796	5,559	2,117	164	18,638	195	18,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	5	5
計	10,796	5,559	2,117	164	18,638	201	18,839
セグメント利益又は損失(△)	△728	858	△244	73	△40	8	△31
セグメント資産	2,559	822	1,016	88	4,487	145	4,633
その他の項目							
減価償却費	158	51	43	—	252	0	252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	12	22	—	135	0	135

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,959	18,638
「その他」の区分の売上高	182	201
セグメント間取引消去	△2	△5
連結財務諸表の売上高	16,139	18,834

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,371	△40
「その他」の区分の利益	△2	8
セグメント間取引消去	22	27
全社費用(注)	△991	△589
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△3,343	△594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,615	4,487
「その他」の区分の資産	129	145
セグメント間取引消去	△1	△0
全社資産(注)	4,363	5,176
連結財務諸表の資産合計	9,106	9,809

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	414	252	0	0	88	100	503	353
のれんの償却額	9	—	—	—	—	—	9	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	636	135	0	0	164	87	801	223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△235円12銭	17円77銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△659円27銭	249円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	239円45銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,669	1,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	105
(うち優先配当額(百万円))	(105)	(105)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,774	1,805
普通株式の期中平均株式数(株)	7,241,913	7,238,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	105
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(105)
普通株式増加数(株)	—	1,180,653
(うち優先株式(株))	(—)	(1,180,653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。